

2015年度各自治体非核・平和施策紹介

毎年各自治体で実施される非核平和施策を紹介いたします。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当会が集約した今年度のもので、関係者の皆さんのご協力に感謝します。(5月末集約)

自治体	大阪府	大阪市
担当課	府民文化部人権局人権企画課	総務局行政部総務課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	<p>・戦後70年「平和」をテーマにした子ども絵画募集(子どもたちに平和の大切さ、戦争の悲惨さについて考えてもらう機会とするため、「平和」をテーマにした絵画を募集、選考、表彰するとともに、入選作品による絵画展を開催。また、最優秀作品については、ピースおおさか外壁に拡大掲示)</p> <p>・戦後70年平和祈念・大阪戦没者追悼式(例年実施している「戦没者追悼式」に加え、各市町村の子どもたち並びに沖縄「なにわの塔」慰霊追悼式に参列した子どもたちも参加し、「次世代とともに平和の大切さを祈念する」式典を実施)</p>	<p>今年度、大阪市民、特に若い世代に戦争の悲惨さなどを伝え、改めて平和について考えていただく機会を提供するため、「大阪市戦後70年記念事業」を実施。～みて・きいて・つたえたい・へいわ～</p> <p>戦後70年記念シンポジウム(8/23)</p> <p>・講演、パネルディスカッション</p> <p>・咲くやこの花コレクション(咲くやこの花賞受賞者による平和をテーマとした公演)</p> <p>戦後70年記念イラスト展</p> <p>・学童疎開をテーマとするイラストの展示(8/1～8/8、8/23～8/24)</p> <p>戦後70年平和祈念・大阪戦没者追悼式</p> <p>・戦没者等を追悼するとともに次世代の参加による平和祈念式典を開催(8/5)</p> <p>戦後70年記念コミュニティフォーラム</p> <p>・地域コミュニティの「きずな」の大切さをテーマとした講演等(12月初旬)</p> <p>天王寺区戦後70年記念事業</p> <p>・「大阪に残る戦争の傷あと」のパネル展示(天王寺区役所1階区民ギャラリー)8/3～8/14</p> <p>戦後70年記念イベント</p> <p>・大阪府立視覚支援学校で講演会の開催・パネル展示(12/12)</p> <p>大阪港見学会</p> <p>・市民に大阪港に関する理解を深めてもらうため実施する船上からの大阪港見学会において、震災からの大阪港の復興についての説明を含める(9月・3月)</p> <p>戦後70年記念大阪港周辺戦争体験・復興記録事業 戦争体験者からの聞き取り、大阪港周辺の大阪空襲等や高潮被害からの港区の復興に関する資料を収集・記録・編集し、ホームページ等により公表</p> <p>淀川区戦後70年記念DVD作成事業</p> <p>戦争体験者への取材等によるDVDの作成、紹介チラシ・展示パネルの作成</p> <p>戦後70年 戦争遺産による「まちの再発見」事業 戦争遺産資料及び戦争体験者の調査、記録・資料・冊子作成、まち歩きツアーの実施等</p> <p>平和の大切さを次世代につなぐ事業</p> <p>戦争資料の収集・戦争体験者への聞き取り、記録映像の作成、中学校生徒等への啓発 戦後70年旭区記念事業～「千人つか」から平和を繋ぐ～</p> <p>戦争当時の写真・品物等の資料や戦争体験の語り部を募集し、資料の画像や戦争体験者との対談内容等をデジタル保存し、中学・高校等へ配付するとともに、ホームページで配信</p> <p>阿倍野区・住吉区・西成区連携 戦後70年記念事業 戦争体験、戦後復興の経験の記録DVD制作。語り部から若者へのメッセージ等をまとめた映像資料の編集、上映会の実施</p>
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	<p>・大阪国際平和センター(ピースおおさか)において通年で、映画上映、紙芝居、資料貸出、戦跡ウォーク等を実施。</p> <p>・平和行進等へ知事メッセージを送付</p>	<p>公益財団法人 大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、講演会・映画会等を実施</p>
予算	ピースおおさかへの補助金 42,044 千円	当初予算40,831 千円(施設運営補助金)
常設の非核・平和資料館または施設	<p>大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪市中央区大阪城 2-1 http://www.peace-osaka.or.jp/ ※大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが府・市の補助を受けて運営。常設展示を「大阪中心」に「子ども目線」で抜本的にリニューアルした(4/30オープン)小・中学生は入館無料。</p>	<p>公益財団法人 大阪国際平和センター(ピースおおさか)</p>
2015年NPT再検討会議に関連する施策や内容		
①平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	特になし	取り組みなし

②NPT再検討会議へ市長や住民代表などの参加状況	考えていない	市長参加なし
③NPT再検討会議成功に向けての施策・取り組み	特になし	取り組みなし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	・東日本大震災による大阪府への避難者数は、平成27年4月6日現在で1289人(全国避難者情報システム登録者数)なお、福島県原発事故に伴う避難者数については、調査していない	
②被災・避難者に対する対応	・これまで、避難して来られた方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後に設置した一次避難所や、府営住宅・市町営住宅等の提供、見舞金の支給、学校での受入など様々な支援を行ってきた。また、支援内容の広報やイベント等の情報提供についても、市町村と協力して行っている。 ・今後とも避難して来られた方々の生活が安定し、安心して暮らせるよう、必要な支援を実施していく。	福島原発事故に限定した支援は行っており、東日本大震災による各種支援状況はHP参照
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	Nal(Tl)シンチレーション式サーベイメータ 中性子線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ GM計数管式サーベイメータ	
②自治体での所有の有無と種類	Nal(Tl)シンチレーション式サーベイメータ ZnS(Ag)シンチレーション式サーベイメータ 中性子線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ GM計数管式サーベイメータ	シンチレーション式サーベイメータ、 個人用積算線量計
③市民への貸出状況と活用状況	・放射線測定器等の資機材については、原子力事業所で発生する事故等への対応を前提に配備しているため、市民への貸出は行わない。なお、緊急事態に備え、防災担当職員を対象とした機器の取扱い研修会などで活用している。	市民への貸出は行っていない シンチレーション式サーベイメータ i 市内24区一般環境中の放射線量の測定 平成24年10月から市内24区において一般環境中の放射線量を測定してきましたが、災害廃棄物の受け入れ以前から広域処理終了後、半年以上経過した時点まで、問題のないレベルで推移していたので、平成26年3月で測定を終えました。 ii 北港処分地の空間線量の測定 平成25年2月から9月まで東日本大震災により生じた廃棄物の広域処理を行っていた北港処分地について、広域処理を行っていた空間線量率のモニタリングを平成27年度も引き続き継続。なお、平成27年4月1日から大阪市・八尾市・松原市環境施設組合へごみ焼却処理事業を承継しており、今後は同組合でモニタリングを継続 個人用積算線量計 ・平成25年9月に広域処理が終了しており、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する労働安全衛生指針」の対象となる作業がなく、測定を行う必要がないことから、現在は活用していない。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	直近では平成25年2月12日に北朝鮮が行った核実験に対する抗議文を送付(平成25年2月13日)	平成26年度は実績なし
被爆者数	6137人	所管部署なし
内認定被爆者数	297人	
被爆者団体名	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会	
被爆者援護施策	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施	

自治体	堺市
担当課	市民人権局 人権部 人権企画調整課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	堺市立平和と人権資料館特別展「広島・長崎原爆展」の開催(8/26～9/1) 各区の区民まつりにおいてパネル展示による人権啓発を実施しているが、本年度は平和パネルを組み入れて展示・啓発
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	平和と人権を考える市民のつどい」の参加(7/12) (堺市と協力して人権活動に取り組んでいる世界人権宣言促進堺連絡会の主催) 「平和と人権展」の開催 8月上旬 「さかいっこ」作文、わたしからの人権メッセージ募集
予算	平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業費 8,208,000 円 自由都市・堺 平和貢献賞 2,286,000 円 平和と人権展 2,079,000 円 平和と人権資料館運営費 14,317,000 円 世界人権宣言促進堺連絡会事業補助金 1,212,000 円 啓発塔 2,500,000 円 堺原爆被害者の会補助金(2 団体に交付) 160,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	「堺市立平和と人権資料館」(フェニックスミュージアム)堺市中区深井清水町 1426 堺市教育文化センター内
2015年NPT再検討会議に関連して	
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	常設展示施設「平和と人権資料館」において、毎年度、企画展を開催。昨年度7月から平和首長会議加盟都市 5000 達成記念「原爆ポスター展」の開催、平和首長会議の取組の周知に取り組んでいる
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	市長は現地参加していない
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	同館で毎年度発行している館報「ふえにつくすだより」において、「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動を採択」をトピックスで掲載するなど、さまざまな機会を通じて市民の皆様へ核兵器の脅威を伝え続けるとともに、核兵器廃絶の国際的な取組の周知に努めている。
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	東日本大震災による市内避難者は257人(平成27年5月18日現在)。ただ、避難理由は把握していない。
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災により被災し当市に避難されている方を対象に「東日本大震災被災者サポートカード」を発行し、見学施設の入館料等の割引サービスや各種検診、健康検査、カウンセラーによる悩みの相談を実施。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署	シンチレーションサーベイメータ2台、電離箱式サーベイメータ(2台) GM計数管式サーベイメータ(2台)、エネルギー補償型GM管(2台) パンケーキ型 GM 管(1台)、中性子サーベイメータ(3台)、ポケット線量計(6台)
②自治体	保健医療課で所有 GMサーベイメーター 衛生研究所で所有 ゲルマニウム半導体検出器、シンチレーションスペクトロメータ
③市民への貸し出し状況と活用状況	いずれも市民への貸出は行っていない 活用状況 (消防署) 災害発生時の現場にそれらの災害に備えた訓練時に使用 (保健医療課)放射線の影響に関する健康相談で必要がある場合に使用 (衛生研究所) ・市内に流通する乳児用食品、牛乳等を対象に検査を実施。平成27年度の予定検体数は20検体(下記のスペクトロメータを含む) ・市内に流通する生鮮食品を対象に検査を実施。 ただし、いずれも国が指定する17都県産の食品を優先
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	アメリカ合衆国新型核実験について中止要請
被爆者数	556人(平成27年3月31日時点)
内認定被爆者数	35人
被爆者団体名	堺原爆被害者の会(広長会) 堺原爆被害者2世の会(堺広長2世の会) 美原区原爆被害者の会
被爆者援護施策	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく健康診断(大阪府からの委託による)、各種申請等の大阪府への経由等

自治体	豊中市
担当課	人権政策課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	<p>平和月間事業 講演会 豊中に生まれ・育った手塚治虫と辰巳ヨシヒロ～2人の戦争体験～(8/8)岡町図書館、手塚治虫と辰巳ヨシヒロという豊中にゆかりのある二人の著名な漫画家による戦争体験を聞くことで、当市の戦時中の様子を知り、身近なところから戦争の悲惨さと平和の大切さについて考える機会とする。平和と人権週間 人権講演会『じぶんまる！ ～性って誰かに決められるもの？～』平和と人権の大切さを確認する講演会(8/4)蛍池人権まちづくりセンター、豊中空襲や沖縄戦の歴史等について学ぶ講演会(連続講座)戦後70年を見つめる平和～豊中・沖縄でつなぐ平和の架け橋～戦後70年を迎える今、地域の身近な場で豊中市と沖縄市の戦争の歴史について、平和への思いを礎として発展してきた両市の交流等を含め、人権の視点から学ぶことを通じて、平和への思いを深める機会とする。第1回目講座・豊中空襲の悲劇と未来への平和への思いについて、戦争体験者の語りと映画上映を交えながら、豊中空襲に詳しい歴史研究者による講演会を実施(8/25)千里公民館、第2回目講座(8/28)兄弟都市・沖縄の文化である島唄に込められた戦争の歴史と平和への思いについて、沖縄音楽(三線による島唄の演奏)の演奏を交えながら学ぶ講演会を実施。パネル展(8/25～8/28)戦後70年・豊中空襲をテーマとした写真等のパネルを展示。中央公民館戦後70年祈念事業祈り～ヒロシマとナガサキから考える～今年戦後70周年を迎えるにあたり、原子爆弾の脅威について再確認するとともに、平和の尊さについて学習することを目的に広島・長崎それぞれのロビー展・アニメ上映を行います。〈広島〉ロビー展「サダコと折り鶴～佐々木禎子さんが生きたヒロシマ～」アニメ上映「つるにのって」(8/4～8/14)〈長崎〉ロビー展「8.9を知る～ナガサキの原爆とその後～」アニメ上映「ながさきの子うま」(8/25～8/31)、平和月間事業パネル展とビデオ上映～戦後70周年を迎えて～大阪国際平和センター所蔵の写真パネル(ミニ原爆展)を展示するとともに、原爆の悲惨を描写したアニメ映画「夏服の少女たち・ヒロシマ・昭和20年8月6日」を上映し戦後70年を経過した現在の平和を考える機会とする(8/5～10)わがまち蛍池「平和と人権週間」ほたる平和映画会(8/19)戦争と平和に関する映画上映(蛍池公民館)、1945豊中空襲～資料からたどるあの日あの時～①パネル・資料展 写真・地図・戦争文化財(焼夷弾尾部、灯火管制用電球、防空頭巾、出兵兵士のタスキ、千人針、木銃、慰問袋、小学生の慰問ハガキほか)(8/1～8/8)②講演会「豊中空襲の概要」DVD「戦争の日 豊中の生徒たちの記録」(8/1)旭堂南北一人語り「ひろ・しま」平和の大切さを考える機会として広島にまつわる被爆者の思いをテーマとした演目による講談、一人語り芸を上演(8/11～8/2)伝統芸能館、戦後70年平和月間事業豊中空襲展(8/11～8/20)市が集めた豊中空襲のパネル・資料の展示(市役所第2庁舎)、パネル展と朗読会「諸外国における難民問題」(8/21～8/26)地域住民の方々に、諸外国の難民の置かれている状況について知ってもらい、遠い外国ではなく自分たちの問題として捉え考える機会とする。※朗読会はパネル展示期間中の内1回(庄内公民館)展示「戦争と平和の本」市内9図書館において、近代から現在までの戦争と平和に関する本を幅広く集め、展示・貸出を実施①岡町図書館(8/1～8/30)②服部図書館(8/1～8/30)③庄内図書館(8/1～8/30)④庄内幸町図書館(7/22～8/30)⑤高川図書館(8/1～8/30)⑥千里図書館(7/2～9/1)⑦東豊中図書館(7/28～8/30)⑧野畑図書館(7/1～8/30)⑨蛍池図書館(7/18～8/31)、高齢者ふれあい交流事業「平和！」(7/31)戦後70年を迎え、戦時中の豊中では何が起きたのかを知ることで、平和について学び、考え、その大切さを再確認。スライド等を見ながら、当時の話や歴史を聞く。平和の願いが込められた歌をみんなで歌う。(豊中人権まちづくりセンター)、ひとまちであい第15回夏まつり(7/1)夏まつりに「戦後70周年」と「平和」をテーマにした展示を行う。人権文化まちづくり講座「戦後70年と憲法」(8/1)戦後70年という節目をむかえ、改めて憲法9条について考える。安倍政権によって窮状をむかえているこの「戦争の放棄」という平和について、それぞれがしっかりとした意見を持てるようなきっかけとする。※参加者が主体的な参加、発言するカフェ形式で実施。(豊中人権まちづくりセンター)、平成27年度戦没者並びに空爆犠牲者追悼式(10/2)とよなか男女共同参画推進センター</p> <p>※H27年6月16日現在情報、事業内容変更等発生する場合あり。</p>
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	市民団体の平和の取り組みへの後援等を行っている。
予算	963,220円
常設の非核・平和資料館・施設	なし
2015年NPT再検討会議に関連して	
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	平和首長会議が主体で呼びかけている署名等は、前向きに対応する予定

②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	予定なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	平和首長会議加盟都市等と連携し、一日も早い核兵器廃絶に向けた啓発事業等の充実に取り組んでいる
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	総務省が所管する避難者所在地把握システムへの登録者(豊中市への提出分)は22名(11世帯)避難後の出産による増加が2名(登録なし)27年5月1日現在11世帯24名 ※上記は福島県からの避難者をカウントしたものであるが、福島県域はかなり広いため、全ての避難者を福島原発事故関連の避難とみなしてよいかは不明。また、避難者に関して、福島原発事故関連による避難かどうかは不知
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災以降、本市への避難者に関しては、県を問わず、一律の対応を実施している。各種サービスの提供実績の詳細は把握していないが、市営住宅の提供は実施。(現在は、市営住宅の新規提供は実施していない) 市営住宅の提供、各種情報提供(最大月に2回)、各種相談業務等
放射線測定器の所有の有無及び種類	
①消防署	電離箱式・GM式(ポケット含む)・シンチレーション式
②自治体	なし
③市民への貸し出し状況と活用状況	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	在本邦アメリカ合衆国大使館匿名全権大使キャロライン・ケネディ閣下あてに、大阪府豊中市長名で抗議文を送付 2014年11月5日付 核性能実験実施に対して
被爆者数	把握していない
内認定被爆者数	把握していない
被爆者団体名	豊中市原爆被害者の会
被爆者援護施策	高齢被爆者相談等事業、小学校への伝承事業

自治体	吹田市	高槻市
担当課	人権文化部 人権平和室	市民生活部人権課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	主催事業に「戦後70年」の冠をつける事業内容を戦後70年を意識したものとする	例年8月に実施している「平和展」を戦後70年記念事業として実施
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生への啓蒙では人権と平和をテーマにした「じんけん作品」の募集 ・市民平和のつどい 非核平和資料展「声なき証人～戦争遺跡が伝えること～」パネル展及び市民から寄贈された戦時中の生活用品や軍隊に関する資料の展示 8/1～8/6 「落語と浪曲の夕べ～古典が伝える平和へのメッセージ～」(仮題)8/5 ・平和祈念資料館の管理運営 市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント 平和祈念資料館企画展「心で感じる『ヒロシマ』～8月6日の記憶」7/28～8/16 	<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行において、小学校(全校)では広島、中学校では長崎・沖縄を訪れ、平和学習を実施 小学校等での被爆アオギリ2世及びクスノキ2世の植樹(予定) 平和展の開催(8月7日～8日) <パネル展示等>(8月7日～8日) ・特別展示「ぼくは戦争が大きらい～やなせたかしの平和への思い～」 戦時資料・パネル展の展示、市内小学校での平和学習のDVD上映、折鶴コーナー など <音楽祭>(8月7日) 「愛・いのち・平和」をテーマにした市内アマチュアコーラスによる合唱 <講演会>(8月8日) 「絆の大切さ～いのちはひとつにつながっている～」講師:佐久間レイさん 市広報誌での非核・平和に関する記事の掲載 原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とう実施のよびかけ、各種非核平和行進隊へのメッセージ送付 など
予算	37,359,000円	平和展事業 1074 千円、その他平和モニュメント等の清掃、日本非核宣言自治体協議会分担金など 150 千円、合計 1,224 千円
常設の非核・平和資料館または施設	吹田市立平和祈念資料館	資料館はないが、総合センター8Fに人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等や、市民から寄贈していただいた戦争遺品を展示している。
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	特になし	現在のところ具体的な取り組みは行っていない。
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	特になし(なお、吹田市職員労働組合より3名が参加)	市として参加は予定していない。
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	特になし	現在のところ、具体的な取組は行っていない
福島原発被災者関係		
①避難者数	24世帯 68名	19人
②被災・避難者に対する対応	ボランティア団体と連携し、交流会の開催や情報提供を実施	情報提供(東北復興新聞データ及び大阪府弁護士会からの情報提供資料の送付)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	有り	GM管式15台、電離箱式2台、電子ポケット線量計82台
②自治体	なし	シンチレーション式1台 電子ポケット線量計46台
③市民への貸出状況及び活用状況	なし	市民への貸出はなし 3か月に一度、市内の空間放射線量率を測定し、ホームページに掲載。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	2014年7月～9月のアメリカ合衆国の新型の核性能実験に対し、在本邦アメリカ合衆国大使館臨時代理大使あてに本国に伝達してもらうよう抗議文を送付。2014年9、10月のアメリカ合衆国の新型の核性能実験に対し、在本邦アメリカ合衆国大使館臨時代理大使あてに本国に伝達してもらうよう抗議文を送付。	(過去の抗議については、HPに掲載) http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/jinken/byomuannai/hikaku_torikumi/jikken_kogi.html
被爆者数	295人(H27.3月末時点)	市として把握していない
内認定被爆者数		市として把握していない
被爆者団体名	吹田市原爆被害者の会(吹閃会)	高槻市原爆被害者の会
被爆者援護施策	原子爆弾被害者相談活動への援助 原爆被害者支援活動補助金 被爆者に対する療養旅費補助金 原爆被害者2世健康管理手帳の交付、2世健康調査、被爆者2世に対する医療費助成	健康診断(大阪府からの委託による)、市バス無料乗車証の交付

自治体	茨木市	箕面市
担当課	市民文化部人権・男女共生課	人権文化部人権施策課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	戦後70年記念行事予定	市の広報紙にて平和、戦後70年に関する内容を掲載する予定
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	<p><戦後70年記念行事予定></p> <p>①非核平和展を開催予定 7/28～8/2</p> <p>②戦後70年記念行事(映画上映)7/31</p> <p>③阪急茨木駅並びにJR茨木駅前にて非核平和街頭啓発を実施予定 8/6</p> <p>市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける市内放送を閉庁時間外なので前日に実施する予定①8/5②8/7</p>	<p>平和関連のパネル展等を行う予定(らいとびあ 21)</p> <p>平和関連のパネル展等を行う予定(ヒューマンズプラザ)</p> <p>戦時生活資料展予定(郷土資料館)</p> <p>以上、展示は日時未定</p>
予算	1,892,000 円	61千円(平和施策のみならず、人権、国際理解などと一体化した事業として)
常設の非核・平和資料館または施設	市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	予定なし	特になし
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	予定なし	特になし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	予定なし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災被災・避難者全体で約30人	92人
②被災・避難者に対する対応	情報提供や関係イベントなどの紹介	府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの通信物を中心に各種情報の提供を、市社協より毎月1回以上行い、その際に近況、ニーズ等を把握している。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	サーベイ&ドジメーター4台、ポケット線量計34台	消防本部:サーベイメーター6個、ポケット線量計17個
②自治体	所有なし	教育委員会への貸し出し1個
③市民への貸出状況と活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	①昨年11月5日付で、同年9月から10月に実施した米国による「Zマシン」を使用した核性能実験に対し、米国大使へ市長名で抗議文を送付した。②今年4月8日付で、同年3月に実施したロシア軍による核兵器の使用を想定した軍事演習に対し、ロシア大使へ市長名で抗議文を送付した。	その都度、市長名の抗議文を大使館宛送付。(過去のデータはホームページ参照)
被爆者数	不明	109名
内認定被爆者数	不明	不明
被爆者団体名	茨木市原爆被害者の会	箕面市原爆被害者の会
被爆者援護施策	なし	大阪府が年2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給

自治体	池田市	摂津市
担当課	市長公室危機管理課	市長公室 人権女性政策課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	特になし	7, 8月を平和月間と定め各種事業の実施 ・被爆ピアノコンサート、平和パネル展、市内公共施設における映画会等 ・平和黙とうの実施 ・広島・長崎への記念式典への派遣(隔年)他
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	各小・中学校とも7～8月に非核・平和に関する学習を実施 修学旅行で小学校は広島、中学校は長崎・沖縄を訪れ平和学習を実施	平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージ
予算	605千円(市民安全実行委員会事務事業)	731千円(平和施策推進事業)
常設の非核・平和資料館または施設	特になし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	取り組んでいない	していない
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	特になし	考えていない
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	取り組んでいない	取り組みなし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	市として把握しておらず	不明
②被災・避難者に対する対応	特になし	対応していない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	救助用資機材としてポケット線量計、ガンマ線・X線用線量率計、サーベイメーター	なし
②自治体	なし	なし
③市民への貸出状況と活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	特になし	実施(抗議文を送付)
被爆者数	市として把握しておらず	不明
内認定被爆者数	市として把握しておらず	60名
被爆者団体名	池田市原爆被害者の会	摂津市原爆被害者福祉協議会(1世、2世が構成員)
被爆者援護施策	水道料金減免(上下水道)	1世 市立温水プール利用料減免(市の独自制度) 2世 原爆被爆者二世に対する医療費助成(市の独自制度、医療費の一部負担金を公費で助成。所得制限あり) 一般健康診査(都道府県制度)

自治体	島本町	豊能町
担当課	総合政策部 人権文化センター	生活福祉部住民人権課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	平和祈念企画として、「人権のつどい」において被爆ピアノコンサートを予定 平和啓発備品(看板)修理	なし
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	7月に「人権と平和のつどい」でパネル展示予定 戦中食試食体験、平和啓発記事を広報に掲載	小中学校の修学旅行「広島・長崎」
予算	582千円	なし
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	特記事項なし	なし
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	参加なし	なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	特記事項なし	なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	なし
②被災・避難者に対する対応	特記事項なし	
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	空間線量計(単位時間当たりの線量)2台 表面汚染検査計1台、外部被ばく線量測定器(警報付ポケット線量計)7台	なし(国からの貸与品あり)
②自治体		なし
③市民への貸出状況と活用状況	通常の想定訓練で使用している。	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成26年11月7日(米国大使館宛)、 平成27年4月14日(ロシア大使館あて)	なし
被爆者数	18名	不明
内認定被爆者数	18名	不明
被爆者団体名	島本エーボン被害者の会	豊能町原爆被害者の会
被爆者援護施策	福祉金の支給、健康診断に係る送迎(月額2,500円/人)	なし

自治体	能勢町	枚方市
担当課	総務部総務課	政策企画部人権政策室
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	該当なし	平和や原爆をテーマにしたパネル展、語り部による講演会、人形劇や朗読、非核平和映画会、紙芝居、コンサート等のイベント開催 沖縄戦に関するパネル展
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	12月に「人権と平和のつどい」を開催予定	※枚方市では啓蒙活動という表現は使用せず、啓発活動として実施。 10月 市内戦跡バスツアー 3月 枚方市平和の日記念事業（「平和の燈火」「平和メッセージ発信事業」等） ※その他、住民団体や学校単位で希望があれば、戦争遺跡等の見学説明会を随時開催
予算	1,261千円	11,146,000円
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし	枚方市立中央図書館1階 平和資料室
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	該当なし	「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動については、署名行動そのものが個人(市民)の自主性によるものであることから、市として署名の呼びかけなどの取り組みは行っていない
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	該当なし	なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	該当なし	なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	把握していない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	福島原発事故による被災・避難者かどうかに関わらず、東日本大震災による被災・避難者に対する対応として、被災地支援事業や市税・保育料の減免等の対応を行っている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	該当なし	放射線測定器(2種類)
②自治体	該当なし	全β線測定装置
③市民への貸出状況と活用状況	該当なし	水道水の放射能測定に使用している。 市民への貸出状況:なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	該当なし	日本非核宣言自治体協議会と連動して抗議を行っている
被爆者数	本町では把握していない	本市では公表していない
内認定被爆者数		本市では公表していない
被爆者団体名		枚方市原爆被害者の会 枚方市原爆被害者二世の会
被爆者援護施策		「被爆二世健康管理表」の発行

自治体	寝屋川市	守口市
担当課	人・ふれあい部 人権文化課	市民生活部人権室
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」		平和のつどい(8/7)
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	(1) 恒久平和を願う市民のつどい ①7/11(寝屋川市立中央公民館講堂)・平和に関する講演会 講師:鳥越俊太郎さん テーマ「ニュースの職人が考える戦争と平和」・平和のバラ写真展示・原爆・戦争パネル展示・戦中食「すいとん」試食コーナー②7/14 恒久平和祈念の式典 市民の皆様から平和の折鶴を募集し、寄せられた折鶴を恒久平和を願う千羽鶴にし、市内平和の塔にささげる。 (2) 平和のバラ苗木配布 12/6(寝屋川市立総合センター1階) 平和のバラを育てることにより、幸福と恒久平和を再認識するために、希望する市民に抽選でバラの苗木を配布 (3) 親子の平和バスツアー8/初旬日帰り(参加者・小学生以上の親子) 舞鶴引揚記念館 (4) 平和行進 7月(2回)本庁玄関前 平和関係団体来庁予定 あいさつ、お茶の接待等(5) 黙祷(庁内放送) 寝屋川市民等来庁者に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙祷の呼びかけ	平和のつどい(講演会・アニメ映画)8/7
予算	恒久平和を願う市民のつどい①1071千円②25千円 平和のバラ苗木配布 202千円 親子の平和バスツアー4千円 平和行進 4千円	市予算 4万2千円
常設の非核・平和資料館または施設	資料館はなし。(寝屋川市立総合センターに展示コーナーは有)	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	現在のところ取り組んでいない	検討中であり、まだ取り組んでいない
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	現在のところ考えていない	考えていない
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	非核平和都市宣言に基づき、核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざして、各自治体と協力し、核兵器廃絶運動に粘り強く取り組んでいくことが重要であると考えている。	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	5世帯	把握していない
②被災・避難者に対する対応	大阪府からのメールによる情報提供(復興プレス、福島のみま)の新聞の送付(危機管理室より)	把握していない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	不明	空間測量系 7 個人が身に付けて持つ用 29 個
②自治体	不明	
③市民への貸出状況と活用状況	現在のところありません	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	米国における地下核実験に対し抗議文を送付平成26年11月5日	平成24年10月1日アメリカ合衆国へ新型核実験に対し抗議文送付 平成24年12月10日アメリカ合衆国へ臨界前核実験に対し、抗議文送付 平成25年2月13日朝鮮民主主義人民共和国核実験に対し抗議文送付
被爆者数	204人	97名
内認定被爆者数	不明	4名
被爆者団体名	寝屋川市原爆被害者の会(広長友の会)	守口市原爆被害者の会
被爆者援護施策	健康診断(年2回)	補助金の交付(守口市から被害者の会へ72000円)

自治体	門真市	大東市
担当課	市民生活部人権女性政策課	市民生活部人権室
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	平和に関する映画会・パネル展示会の実施(予定)	未定
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	①平和に関する映画会・パネル展示会の実施(予定)②小・中学生への啓蒙活動や施策(1)「社会科」の授業における戦争や平和に関する学習や「特別活動」における実地学習並びに「道徳の時間」「総合的な学習の時間」等における国際理解教育を全小・中学校において進めている。③草の根運動への後援 2015 ピースフェスタ門真(ピースフェスタ門真実行委員会)	・折り鶴コーナーの設置・千羽鶴の作成 ・戦跡を巡る平和バスツアー ・ヒロシマ記者事業 ・広報誌や防災無線を使って、広島・長崎の原爆投下時間に黙祷 ・平和パネル展 ・親と子で平和を考えるつどい
予算	33,000 円(担当課の総額)	733 千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	現在のところ取り組みなし	特になし
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	予定なし	参加していない
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	未定	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	当初2世帯5名が避難 ・1世帯2名(大東市に住民票を移している) ・1世帯3名(大東市に住民票は写していない)
②被災・避難者に対する対応	大阪府や大阪府下避難者支援団体等連絡協議会からの情報提供	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	放射線測定器及び個人用線量計	個人用線量計(ポケット線量計) 空間線量計 表面汚染検査計
②自治体	なし	空間線量計
③市民への貸出状況と活用状況	なし	市民への貸出はしていない 活用状況 消防署・訓練の実際の使用で実際の使用は現在のところなし 大東市環境課・市役所周辺を不定期で測定している
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	・アメリカ合衆国(2011年)2010年11月、2011年3月に未臨界核実験を実施したことをうけ、2011年5月25日付で抗議文を送付。・朝鮮民主主義人民共和国(2013年)2013年2月12日に核実験を実施したことをうけ、同年2013年2月13日付で抗議文を送付	・平成26年9月と10月にアメリカ合衆国ニューメキシコ州のサンディア国立研究所で核兵器の新たな性能実験を実施した際、抗議文を11月10日にアメリカ合衆国大使館(アメリカ合衆国大統領宛)に送付。
被爆者数	75人	81名
内認定被爆者数	不明	7名
被爆者団体名	門真市原爆被害者の会	大東市原爆被害者の会
被爆者援護施策	平成24年度より休会のため助成なし	団体補助交付金

自治体	交野市	四條畷市
担当課	地域社会部人権と暮らしの相談課	市民生活部人権政策課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	未定	
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	平和祈念式典(10月予定) 平和の鐘打鐘(市内寺院の協力により 8/6、8/9 実施予定)	「平和・人権展」(8/7～8)語りつごう平和の大切さ ・平和人権パネル展 ・子ども平和展(遊び、学習コーナー) ・戦中食試食会 ・平和映画会 ・平和行進、平和の火リレー受入れ
予算	300,000 円	362,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	戦争遺物の常設展示(交野市向井田 2-5-1 いぎいきランド)	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	現在のところ取り組んでいない	取り組んでいない
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	首長、住民代表とも参加は検討していない	考えていない
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	なし	取り組んでいない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	8人	把握していない
②被災・避難者に対する対応	大阪府弁護士会による支援として、定期便雑誌の送付	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	なし	なし
②自治体	なし	
③市民への貸出状況と活用状況	なし	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験が行われたことが判明した時点で抗議文を送付	平成23年5月26日アメリカ合衆国の臨界前核実験に対する抗議及び中止要請
被爆者数	67人	把握していない
内認定被爆者数	3人	把握していない
被爆者団体名	原爆被害者の会	四條畷市原爆被害者の会(はづきの会)
被爆者援護施策	なし	福祉関係団体活動助成金(四條畷市社会福祉協議会)

自治体	東大阪市	八尾市
担当課	人権文化部人権室人権啓発課	文化国際課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	平和の尊さを次代に語り継ぐため、児童、生徒等の参加が見込める夏休み期間に東大阪市平和のつどい等、平和事業を開催する。また日本非核宣言自治体協議会総会への参加や平和首長会議関係団体と連携し、平和を脅かす核兵器の廃絶を訴える。	(仮称)戦後70年八尾市非核・平和啓発事業「平和のつどい」
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	8月アニメフェスティバル、平和資料展、平和パネル展、原爆被害者の体験講話などを実施	長崎被爆体験講話 市内小中学校16校で実施(7月) 「平和のつどい」(8月) 懸垂幕の設置(8月) 黙とうの実施(8月) 公用車に平和啓発のマグネットシートを貼付(8月) 戦争遺跡めぐり(未定)
予算	平和行事経費 12,054千円	2,909千円
常設の非核・平和資料館または施設	施設として、「平和の女神像」「平和の灯」「非核平和都市宣言記念碑」他、非核「平和都市」宣言のプレート及び碑を設置	平和モニュメント「光の道しるべ」
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	現時点で署名活動を行っていないが、今後の平和事業等で署名活動を検討する。	平和のつどいにおいて、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名コーナーを設置し、参加者に署名を呼びかけた。
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	2015年の参加(市長・住民代表)は現時点で行っていない。東大阪市職員労働組合NPT再検討会議への代表団が参加	参加していない
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	東大阪市職員労働組合NPT再検討会議への代表団に対し、副市長メッセージを送った。	本市が加盟する日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議のもとに他都市と連携して取り組む。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	大阪府が把握	31名(推定) ※担当窓口で受け付けた人数
②被災・避難者に対する対応	水道料金の免除、被災地からの便りの郵送	・大阪府下避難者支援団体等連絡協議会からの定期便等 ・当市においては東日本大震災において災害救助法の適用となった地域や福島第一・第二原子力発電所事故に伴う内閣総理大臣による住民の退避指示等の対象となった地域等において避難を余儀なくされた世帯の代表者に対し、世帯構成員1人当たりについて5万円の支給を行った。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	サーベイメータ 線量計 電離箱	電離箱式サーベイメータ3台、 サーベイメータ1台 レムガード1台、 電子式個人線量計5台、 ポケット線量計3台
②自治体	サーベイメータ 線量計	所有していない
③市民への貸出状況と活用状況	行なっていない	救助工作車に積載又は庁舎内倉庫で保管し、災害に対応としている。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	2014年11月4日にアメリカの核性能実験に対して抗議文をアメリカ大使館へ送付。	(平成26年度) 平成26年11月7日、在日アメリカ合衆国大使館あてに新型の核性能実験を実施したことに対して抗議文を送付 平成25年10月31日、在日アメリカ合衆国大使館宛に新型の核性能実験を実施したことに対して抗議文を送付。
被爆者数	認定事務が大阪府	不明(認定事務大阪府)
内認定被爆者数	認定事務が大阪府	不明(認定事務大阪府)
被爆者団体名	東大阪市原爆被害者の会	八尾市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者検診2回	八尾市社会福祉関係団体育成事業補助金(社会福祉協議会を通して、団体活動に対して助成を実施。72,000円/年)

自治体	松原市	富田林市
担当課	市民協働部人権交流室	市民人権部 人権政策課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」		「平和を考える戦争展」での企画展の充実
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	平成27年度非核平和展 8/3～8/7 (はーとビューリー) パネル展示(大阪国際平和センター所蔵、広島平和記念資料館所蔵) ・ふるさとびあプラザ所蔵資料の企画展示 ・体験コーナー 折鶴コーナー、昔のおもちゃづくり、大型布製紙芝居、玄米つき ・上映コーナー(戦争関係のDVD等の上映) ・読書コーナー(平和関連の図書や絵本) ・ご意見コーナー ・啓発物品の配布	広島原爆の日(8/6)、長崎原爆の日(8/9)、終戦記念日(8/15)に市役所内での黙祷と広報による市民への呼びかけ ・小学生による非核・平和ポスターの取り組み ・「第31回平和を考える戦争展」8/7～9(展示) 企画展「子どもと戦争」(仮題) (※学童疎開、戦争孤児を中心に) 15年戦争・大阪大空襲と全国空襲 広島・長崎原爆についての現物資料とパネル展示 戦時下の富田林(市民からの戦時品・遺品) 折り鶴、ピースアクセサリ、メッセージツリーなど (平和記念講演会)奥村誠一さん(国民学校と学童疎開を考える会) (映画・人形劇・紙芝居など) ・「親子平和の旅」8/5～6 8月6日「広島平和記念式典」に市民代表として親子1組(2人)を派遣 ・「国民平和大行進」の受入れ
予算	673千円	2,467千円(被爆者関係除く)
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
① 平和首長会議呼びかけの署名への対応	なし	「平和を考える戦争展」の来場者に「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名への協力をお願いし、集まった署名は平和首長会議へ送付
② 2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	現時点でなし	参加予定なし
③ NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	なし	「平和を考える戦争展」などを通じて、市民レベルでの気運を高める啓発活動に取り組んでいる
福島原発事故被災者関係		
① 避難者数	20人	1人
② 被災・避難者に対する対応	資金援助:福祉総務課による生活保護の支給 住宅支援:まちづくり推進課による市営住宅の紹介	・関係書類の送付 ・富田林市東日本大震災被災者居住環境改善助成金によるエアコンの購入
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
① 消防署	サーベイメータ $\alpha \cdot \beta$ 用 $\gamma \cdot x$ 用 ポケット線量計	放射線測定器[携帯型空間線量サーベイメータ/個人線量計] (表面汚染検査計[携帯用多目的サーベイメータ])
② 自治体		なし
③ 市民への貸出状況と活用状況	市民への貸出はなし。平成23年度に東日本大震災で岩手県に緊急消防援助隊を派遣し、帰署時に各隊員の線量測定に使用した。平成24、25、26年度は使用なし。	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	地下核実験や未臨界核実験等が行われた場合に抗議文を送付
被爆者数	87名	不明
内認定被爆者数	5名	不明
被爆者団体名	松原市原爆被害者の会	富田林原爆被害者の会
被爆者援護施策	松原市原子爆弾被爆者福祉給付金支給事業 松原市原爆被害者の会へ補助金の交付	原子爆弾被爆者見舞金の支給 原子爆弾の被爆者を激励し、福祉の増進を図るため、毎年8月に5000円の見舞金を支給(申請は7月中)。支給対象者は「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づき支給される諸手当を現に受けている者で、7月1日現在引き続き本市に3か月以上居住し、かつ住民基本台帳に記録されている者。

自治体	羽曳野市	河内長野市
担当課	市民人権部 人権推進課	総合政策部人権推進課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	<p>「終戦70年羽曳野市特別平和展」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島平和祈念資料館より借用の「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル」の展示 ・小学生平和ポスターの展示 一般公募絵画の展示 一般公募写真の展示 戦時品200点の展示 ・戦時中の食「すいとん」の体験(500食) ・戦争体験語りの実施 ・広島の被爆アオギリ二世及び長崎の被爆クスノキ二世の植樹 ・広島平和記念資料館より借用のアニメ等の上映 図書館にて平和図書コーナーの設置 ・平和の願いを込めたハートの風船の配布 <p>2015年羽曳野市ピースアピールの発表</p>	<p>平和啓発事業として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民まつり 5/10 にて人権・平和に係る掲示物展示による啓発 愛・いのち・平和展 7/24・25(市立市民交流センター) ①市内の戦争関連品や写真、戦時資料の実物展示 ②折り鶴コーナーや平和メッセージの発信 ③大阪大空襲の経験語り部の講演 ④「すいとん」の試食体験など <p>※平和展終了後、展示した戦時関連資料等は市役所市民サロンにおいても一部展示を予定。</p> <p>夏休み子ども映画の集い 8/29(市立市民交流センター)</p> <p>平和に関する映画上映を開催</p> <p>夏休み平和施設見学会 8/6</p> <p>国民平和大行進及び反核平和マラソン大会に市長メッセージを送付</p> <p>「広島原爆の日」(8/6)、「長崎原爆の日」(8/9)「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」(8/15)には市内放送により正午に1分間の黙とうを実施。また、黙とうのよびかけを広報紙により市民へ周知。</p> <p>・市広報紙における戦後70年特集ページの掲載。</p>
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	<p>市広報紙による啓発</p> <p>市内放送により正午に1分間の黙とうをよびかけ 8/6(広島平和記念日)、8/9(長崎原爆の日)、8/15(平和祈念)</p> <p>「平和パネル展」の開催(8月に予定)</p> <p>市役所コミュニティスクエア(ロビー)において、市民公募作品の展示及び「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名コーナーの設置</p> <p>・「羽曳野市平和展」の開催(8月に予定)</p> <p>市主催事業において、市長公募作品の展示による「羽曳野市平和展」の同時開催</p> <p>平和行進等へメッセージの送付</p>	<p>平和に関する映画上映を開催</p> <p>夏休み平和施設見学会 8/6</p> <p>国民平和大行進及び反核平和マラソン大会に市長メッセージを送付</p> <p>「広島原爆の日」(8/6)、「長崎原爆の日」(8/9)「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」(8/15)には市内放送により正午に1分間の黙とうを実施。また、黙とうのよびかけを広報紙により市民へ周知。</p> <p>・市広報紙における戦後70年特集ページの掲載。</p>
予算	1,098,000 円	405 千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	人権推進課窓口での署名コーナーの常設	平和首長会議に加盟し、連動した活動を行っている。
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	なし	市長及び住民代表は参加していない
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権推進課窓口での署名コーナーの常設 ・平和首長会議ミニのぼりの設置 	行っていない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	1名	11名
②被災・避難者に対する対応	避難者専用登録情報システムへの情報登録	定期的に大阪府から送付される「大阪府下避難者支援団体等連絡協議会のお知らせ」を避難者に送付している
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	なし	ガンマ線測定器 16台
②自治体	なし	環境放射線モニター(ハンディタイプ)γ(ガンマ)線測定器 9台
③市民への貸出状況と活用状況	なし	<p>市民への貸出は実施していない</p> <p>自治体における活用状況:</p> <p>平日の月曜日～金曜日、市庁舎屋上にて午前10時頃に5回測定を行っている。また、市内を巡回する環境パトロール車が、決まった測定場所で測定を行っている。(パトロール車については、水曜日は市役所敷地内にて測定を実施)</p>
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議加盟国として抗議を行っている。	
被爆者数	68 人	74 名
内認定被爆者数	2 名	74 名
被爆者団体名		河内長野市原爆被害者の会
被爆者援護施策		相談員の配置 健診の推進

自治体	柏原市	藤井寺市
担当課	人権推進課	市民生活部市民協働・人権推進課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	平和展の展示に工夫を行う	平和展の開催(8月)
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	<ul style="list-style-type: none"> ・「柏原市平和展」の開催(8/8～10) ・柏原市市内全域で8月15日に終戦記念日の黙祷 ・関係機関から送付されたポスター・チラシ等を市内各施設に掲示 ・反戦、非核・平和に関するビデオなどの視聴覚教材の貸出 ・市内公立保育園と幼稚園の園児による平和メッセージカードの作成(柏原市平和展に展示) ・平和行進への協力 	広報紙(8月号)にて平和特集記事を掲載
予算	1,357 千円	市内人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金を交付 128 万円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	平成22年9月より平和首長会議に加盟し、運動した活動を行っている	毎年8月に開催している平和展会場にて署名コーナーを設置
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	市長及びNPOの参加は考えていない	
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	特に具体的な取組は行っていない	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	
②被災・避難者に対する対応	なし	
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	なし	複数種類所有
②自治体	なし	シンチレーション式サーベイメータ
③市民への貸出状況と活用状況	なし	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成22年10月18日抗議文を発送(アメリカ合衆国の臨界前核実験について)	平成22年9月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付 ・平成25年2月 朝鮮民主主義人民共和国地下核実験に対する抗議文送付
被爆者数	27 人	藤井寺市原爆被害者の会が、2014年3月31日付で解散されたため不明)
内認定被爆者数	27 人	
被爆者団体名	柏原市原爆被害者の会	
被爆者援護施策	市から柏原市原爆被害者の会へ活動費を補助している	

自治体	大阪狭山市	太子町
担当課	総務部人権広報グループ	住民室住民人権グループ
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	・平和のつどい内で戦争体験に関連した舞台表現作品を上演 ・戦没者名板を設置し、除幕式を実施	庁舎窓口付近でのDVD放送・パネル展等検討中
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	「平和を考える市民のつどい」を開催。8/8(文化会館) 広報誌等で、6、9、15日に黙とうを呼びかけ	終戦記念日の1分間黙祷
予算	未定 (大阪狭山市人権協会の事業費で実施)	人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金として 807,000円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	平和のつどい来場者へ署名のよびかけを検討	現在対応なし
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	なし	現在予定なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	各種イベント時に合わせて啓発を検討	なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし(2015/5/7 現在)	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	ポケット線量計 14 個、空間線量計(GM計数管式)サーベイメーター1 個、表面汚染検査計(GM計数管式)サーベイメーター1 個	4台(救助工作車1台・緊急消防援助隊3台) (富田林消防本部)
②自治体	なし	なし
③市民への貸出状況と活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成18年10月、21年5月、25年2月に北朝鮮の核実験に対して、22年10月の米国の臨界前核実験に対して抗議文を送付。	なし
被爆者数	不明	5人
内認定被爆者数	36人(平成26年度被爆者見舞金支給者数)不明	5人
被爆者団体名	大阪狭山市原爆被爆者の会	なし
被爆者援護施策	被爆者見舞金支給給付事業	太子町心身障害者等給付金(4500円/年)

自治体	河南町	千早赤阪村
担当課	住民部人権男女共同社会室	総務課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	未実施	なし
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	小・中学校に対する平和を含めた人権の作文・詩・標語等の募集を行う6月～9月 「平和を考えるパネル展」8月中旬 「平和を考えるビデオ上映」8月中旬 「平和を考える町民の集い」8月末	非核平和都市宣言懸垂幕の掲出 広報誌による啓蒙活動 平和写真パネル展の実施
予算		予算計上なし
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	未実施	なし
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	未実施	なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容		なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	2015年4月現在0人
②被災・避難者に対する対応		
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	なし	
①消防署	なし	なし
②自治体		なし
③市民への貸出状況と活用状況		なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	なし
被爆者数		不明
内認定被爆者数		不明
被爆者団体名	把握していない	なし
被爆者援護施策		なし

自治体	和泉市	泉大津市
担当課	総務部 人権・男女参画室 人権国際担当	総合政策部人権市民協働課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	例年どおり実施する予定	<ul style="list-style-type: none"> ・例年実施している平和バス見学会について、戦後70周年を機に、多くの若い年齢層にも戦争についての悲惨さを知ってもらうため、対象者を「親子」にして実施 ・例年実施しているピースディスカッションについて、平和の大切さを考えてもらうため、小学生を対象に「すいとん」づくりなどの参加型事業を実施
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	<p>市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 平和千羽鶴展開催に伴う啓発と千羽鶴の公募の呼びかけを5月広報紙で実施、千羽鶴展は7月初旬から8月下旬の間(今年度は7/3～8/22)、市内公共施設等に展示 平和映画会を8月下旬(今年度は8/22)に実施 各小・中学校へ「平和千羽鶴展」の案内 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し 人権平和市民研修会の開催(戦跡等フィールドワーク等) 平和の集いの開催(講演会・コンサートやパネル展示等)</p>	<p>平和メッセージ展7/10～14(いづみおおつCITY アルザアトリウム) 平和バス見学会(8/4) 平和パネル展7/30～8/6(泉大津市役所1階ロビー) 平和パネル展にて「戦没者遺族の会」に一部展示スペースの提供 ピースディスカッション サイレン吹鳴(8/6・9・15) 平和行進団体へのメッセージ 「非核平和啓発看板」庁舎外壁に掲出、「非核平和柱」などを市内9か所に設置</p>
予算	1,118,000 円	475 千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	取り組んでいない	取り組みなし
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	なし	参加なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	なし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	28 人	4 人
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報(大阪弁護士会とりまとめ)を月1回郵送	<p>上下水道料金6か月分無料 有料ゴミ袋60枚支給 毛布支給 小・中学校受け入れ</p>
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	なし	ポケット線量計、簡易の線量計を災害時用として備蓄
②自治体	なし	なし
③市民への貸出状況と活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成25年2月18日朝鮮民主主義人民共和国の地下核実験について抗議文を送付	核実験に対して抗議文を提出。直近では、平成25年2月12日に朝鮮民主主義人民共和国が行った地下核実験に対し、平成25年2月13日付で国防委員会第一委員長宛に宛に抗議文を提出。
被爆者数	市としては実数を把握していない	把握していない
内認定被爆者数	市としては実数を把握していない	把握していない
被爆者団体名	原爆被爆者の会「和泉市楠の会」	泉大津原爆被害者の会
被爆者援護施策	上記の団体に補助金を交付の上、団体の活動・福祉の向上を図る	活動運営補助金の交付

自治体	高石市	忠岡町
担当課	総務部人権推進課	町長公室人権広報課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	非核・平和に関する写真等パネルの展示	町民(子ども中心)による平和を象徴したモニュメントの作成
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	非核平和都市宣言」啓発塔の常設(庁舎前)「高石市非核平和展」(忘れないで平和の尊さ)の開催(7/23~7/29)(小学6年生などから寄せられた「平和ハガキ(約600枚)」の展示、非核・平和に関する写真等パネルの展示、平和に関連するビデオの映写、小中学校において実施された戦争の語り部事業のDVD上映懸垂幕「核兵器のない平和な世界をめざそう」の掲示(8月の1ヶ月間)、広報紙(8月号)の人権のページに、非核・平和に関する特集を掲載、関係機関から送付されたポスター・チラシ等の掲示・配布、反戦、非核・平和に関するビデオなど視聴覚教材の貸し出し、平和を祈念し、市職員の黙とう(8/6・9)の実施呼びかけ(広報紙で市民にも「黙とうに協力を」と広く呼びかける)、戦争の語り部事業(小中学校において、語り部による戦時体験の講和会の実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校では沖縄への修学旅行の前に、平和学習を行っている ・平和行進(町長メッセージ)7月 ①啓発懸垂幕の掲示 ②街頭啓発(8/14) ③ピース大阪見学会(8/5) ④非核平和パネル展(8/6~8/11) ⑤非核平和図書コーナー設置(8/1~8/16) ⑥終戦記念平和祈念事業(町長メッセージ、平和の鐘打鐘)8/15
予算		非核平和事業啓発物品代 90,000 円 ピース大阪見学会 147,000 円 (バス借上料 80,000円、入場料及び高速道路等使用料 67,000 円)
常設の非核・平和資料館または施設		平和の鐘
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	取り組んでいない	署名予定
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	参加していない	参加なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	特になし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	5人	現在は受入なし(平成23年に2世帯4名を受入、現在はすべて町外に転居)
②被災・避難者に対する対応	支援情報リーフレットの転送(月1回)	・子どもの入園の手続きを簡素化し、迅速に受け入れるようにした。・人権侵害等の相談については、自治防災課と人権広報課が連携して行うよう体制を整えている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	委託先の堺市消防局が所有	9台(PDM-112、DOSEi)
②自治体	なし	所有せず
③市民への貸出状況と活用状況	貸出はしていない	貸出なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成26年11月26日、在日アメリカ合衆国大使館に「核性能実験に対する抗議文」を送付 平成27年4月10日、在日ロシア連邦大使館に「核兵器の限定的先制使用を想定した軍事演習の実施に対する抗議文」を送付	平成21年5月、北朝鮮へ核実験に対する抗議文を送付、平成24年9月、アメリカへ核実験に対する抗議文を送付、平成24年12月、アメリカへ臨界前核実験に対する抗議文を送付、平成25年2月、北朝鮮へ核実験に対する抗議文を送付、平成25年3月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成25年8月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成25年11月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成26年11月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成27年5月、ロシアへ核兵器の限定的先制使用を想定した軍事演習に対する抗議文を送付。日本非核宣言自治体協議会が代表して抗議文を送付
被爆者数	24名	不明
内認定被爆者数	0	不明
被爆者団体名		忠岡町原爆被害者の会
被爆者援護施策		町単独制度なし

自治体	岸和田市	貝塚市
担当課	自治振興課	人権政策課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	例年行っている「非核平和資料展」の展示をより充実させたものとする。	未定
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	①子ども平和映画会 6/20(マドカホール) ・小学生対象に午前・午後映画を上映。(ぞう列車がやってきた)・平和関係写真パネルのロビー展示。②平和行進・マラソン湯茶接待(時期未定・市役所新玄関) 平和行進・マラソン参加者に対し湯茶接待を行う ③巡回平和パネル展写真パネルを展示し平和啓発を行う 原水爆の恐怖に関するパネル 八木市民センター6/9～6/16→春木市民センター6/17～6/25→市役所新玄関 6/26～7/6→山直市民センター7/7～7/17→桜台市民センター(7/18～7/28)→東岸和田センター7/29～8/11、 ④非核平和資料展(8/5～8/9 自泉会館) 絵本はだしのゲン原画展示、戦時中の岸和田に関するパネル、原子爆弾に関するパネル、現物資料等を展示し、平和啓発を行う。また平和に関する講演会、映画の上映や朗読グループによる朗読劇を実施する予定。⑤「被爆地・ヒロシマへの平和バス」(7/26～7/27 広島市) 市民40人を広島へ派遣し、広島平和祈念資料館見学、平和祈念公園見学、被爆体験講話聴講、平和ビデオ視聴を通じ、非核平和に関する研修を行う。⑥国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館・公益財団法人長崎平和推進協会が学校向けに無料で実施しているピースネット事業(長崎在住の被爆者がインターネットテレビ会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を語る)を、岸和田市立小学校5校を対象に実施。	児童、生徒、住民への啓蒙活動 ・関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布 ・「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。 ・小中学校で夏季休業中に平和登校を実施。小学校は広島、中学校(1校を除く)は長崎、沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習 ・原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう ・平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像 草の根運動への後援・施策 ・平和行進へのメッセージ・激励 ・戦争と平和、人権を考えるつどい(不定期開催)
予算	平和推進事業 2,154,000 円	人権啓発事業と捉えた予算としていることから、本施策に対して、明確に定めていない
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	具体的な取組はしていない	取り組んでいない
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	参加していない	考えていない
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	具体的な取組はしていない。 ただし、毎年実施している平和啓発事業を継続して行い、市民に平和の大切さ、戦争の悲惨さを伝えることが重要だと考えている。	取り組んでいない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	把握していない
②被災・避難者に対する対応	なし	送付物を案内
放射線測定器の所有の有無及び種類		
①消防署	個人線量計(ポケット線量計)15個、空間線量計(GM計数管式)5個、表面汚染検査計(GM計数管式)4個 ※上記測定器に、国からの貸与品を含む。	個人警報線量計(x-γ線) GM管式空間線量率計(x-γ線) GM管式表面汚染検査計 GM管式サーベイメーター(β-γ線)
②自治体	なし	なし
③市民への貸出状況と活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	26年度については1回、アメリカの核実験に対して日本非核宣言自治体協議会の会長を代表として抗議文書を送付	なし
被爆者数	95名	41名(被爆者見舞金受給者数)
内認定被爆者数	把握できていない	0名
被爆者団体名	岸和田市原爆被害者の会(通称:はづき会)	貝塚市原爆被害者の会
被爆者援護施策	見舞金(一人当たり1万円/年)	被爆者見舞金

自治体	泉佐野市	泉南市
担当課	市長公室 人権推進課	人権推進部 人権推進課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	なし	戦後70年という文言は、催しに使用しているが、内容は特別なものではない
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	①「平和を考えるつどい(映画会)」(予定) ・反戦・平和に関するアニメ映画上映 ・広島・長崎原爆パネル展 8/6 前後に開催予定(泉佐野市立中央図書館) ②市広報への関連記事の掲載 ③庁内放送での黙祷の呼びかけ 8/15 ④「第 35 回反核・平和のつどい」への後援	①非核平和の集い(8/23)市立文化ホール・平和へのメッセージ展示 ・映画「望郷の鐘～満蒙開拓団の落日～」の上映 (泉南市人権啓発推進協議会等と共催で実施) ②懸垂幕の掲示(8/3～8/28)市役所壁面 ③ビデオ上映(8/3～8/14)市役所ロビー「ちいちゃんのかげおくり」 ④非核平和の図書コーナー及び非核平和写真展(8/1～8/30)市立図書館 ⑤平和パネル展およびビデオ上映(7/28～8/4)市立青少年センター 平和パネル展「大阪大空襲」、ビデオ上映「大阪大空襲 焼き尽くされた大阪の街」、「おかあちゃんごめんね」
予算	特になし	非核平和の集い事業費一式 262,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	平成24年度に1か月間、市役所に署名コーナーを設けるなどし、集まった署名を平和首長会議事務局に報告した。	取り組んでいない
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	なし	参加なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	特になし	なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応		なし
放射線測定器の所有の有無及び種類		
①消防署	なし(大阪府から貸与)	電離箱式1基、GM計数管式3基、ポケット線量計13個
②自治体	なし(大阪府から貸与)	なし
③市民への貸出状況と活用状況		なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	状況等により実験実施国へ抗議文の送付を実施
被爆者数	大阪府において把握	
内認定被爆者数	大阪府において把握	不明
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	泉南市原爆被害者の会 会員数28名
被爆者援護施策	大阪府において実施	不明

自治体	阪南市	熊取町
担当課	総務部市民協働まちづくり振興課	総務部人権推進課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	「平成27年8月3日から6日まで非核平和パネル展を開催」	・役場庁舎前に被爆アオギリ2世の植樹 ・被爆ピアノコンサート(8/23)
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	特になし	【後援】 第35回反核・平和のつどい(反核・平和のつどい実行委員会) 【施策】 ・平和パネル・ポスター展(8/8～8/23) ・平和フィールドワーク(8/30(予定)) ・戦没者等合同追悼式(8/23) ・例年、各小中学校において、夏季休業中(8月初旬頃)に平和登校日を設け、平和に関する映像をみたり、講演を聞いたりするなどの平和学習を実施している
予算	2000円	・戦没者合同追悼式関連事業 697千円 ・泉佐野原爆被害者協議会熊取地区会補助金 33千円 ・平和フィールドワーク 160千円 ・被爆ピアノコンサート・・・人権協会との共催(人権協会予算)
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	特になし	なし
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	特になし	なし
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	特になし	なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	避難者はいない
②被災・避難者に対する対応	特になし	現在のところ、対象者の方がおられないため対応はとっていない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署	空間線量計2個 表面汚染検査計1個 個人用線量計5個	ポケットサーベイメータ GMサーベイメータ 電離箱式サーベイメータ シンチレーションサーベイメータ 中性子サーベイメータ
②自治体	なし	(電子・直読式)個人線量計 GM式サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ シンチレーション式サーベイメータ 中性子用サーベイメータ
③市民への貸出状況と活用状況	なし	市民への貸出し なし 活用状況 なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成18年10月9日に実施された朝鮮民主主義人民共和国の地下核実験に対して、日本国としての適切な対応を求める文書(要請書)を平成18年10月11日付で内閣総理大臣あてに送付	なし
被爆者数		把握していない
内認定被爆者数	市として把握していない(大阪府にて把握)	泉佐野保健所で認定を行っており、情報提供も受けていないため把握していない
被爆者団体名		泉佐野原爆被爆者協議会熊取地区会
被爆者援護施策	特になし	団体への補助金の交付

自治体	田尻町	岬町
担当課	総務部企画人権課人権・男女共生室	総務部 人権推進課
戦後70年の節目の年としての「非核・平和施策」	なし	なし
児童、生徒、住民への啓蒙活動や草の根運動などへの後援・施策	平和について考えるパネル展 町立学校における平和学習	町内各小学校(3校)・中学校(1校)で平和学習の実施
予算	0円	0円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
2015年NPT再検討会議に関連して		
①平和首長会議呼びかけの署名への対応	なし	未実施
②2015年のNPT再検討会議への首長や住民代表などの参加	なし	不参加
③NPT再検討会議成功に向けての具体的な取組内容	なし	なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	0人
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	無	なし
①消防署	なし(関西国際空港及び泉州南広域では所有)	なし
②自治体	なし	なし
③市民への貸出状況と活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	なし
被爆者数	4名	7人
内認定被爆者数	0名	0人
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会
被爆者援護施策	なし	なし